

令和2年度 学校経営計画

広島市立広島みらい創生高等学校

学校教育目標

生徒一人一人の個性を最大限に伸ばさせ、社会の発展に貢献できる人間性豊かな活力ある人材を育成する。

目指す学校像(ビジョン)

- 自己の生き方や進路について主体的に探究し、目標に向かって挑戦を続ける生徒を育成する学校
- 他者を尊重し、豊かな人間関係を築くことができる生徒を育成する学校
- 社会の一員であることを認識し、社会人としてのモラルやマナーを身に付けた生徒を育成する学校

領域	中期経営目標	短期経営目標	具体的方策	評価指標・評価基準		担当
				努力指標	成果指標	
自ら学ぶ力の育成	生徒一人一人が希望する生き方や進路を実現できるよう、入学時から組織的・計画的に課題対応能力及びキャリアプランニング能力を高める取組を進める。	重点 生徒の課題対応能力及びキャリアプランニング能力を高める取組を進めるため、教員の授業力の向上を図るとともに、生徒の進路志望に応じた指導を充実する。 【重点目標・設定理由】 今年度、第1期生が卒業することから、進路実現に向けて、自ら学ぶ力の育成を重点目標として取り組むことが必要と考えた。また、働き方改革については、喫緊の課題であるため。	すべての生徒が積極的に授業に出席し、基礎学力の定着や学力の向上を実感できるよう、ユニバーサルデザインに基づく授業づくり等の取組を進める。 (平日登校コース)	4 みらい創生 navi に授業づくり、学習支援の在り方をまとめ、それを踏まえた授業を全科目で実施した。	4 授業への平均出席率が、80%以上であった。	教務情報
			3 みらい創生 navi に授業づくり、学習支援の在り方をまとめ、それを踏まえた授業を半数以上の科目で実施した。	3 授業への平均出席率が、60%以上であった。		
			2 みらい創生 navi に授業づくり、学習支援の在り方をまとめたが、それを踏まえた授業は半数以下であった。	2 授業への平均出席率が、40%以上であった。		
			1 みらい創生 navi に授業づくり、学習支援の在り方をまとめるにとどまった。	1 授業への平均出席率が、40%未満であった。		
			すべての生徒が積極的にスクーリングを行い、基礎学力の定着や学力の向上を実感できるよう、スクーリングに放送視聴を導入する等の取組を進める。 (通信教育コース)	4 すべての科目のスクーリングにおいて、放送視聴を導入した。	4 スクーリングにかかる生徒アンケートで肯定的評価の割合が80%以上であった。	
			3 半数以上の科目のスクーリングにおいて、放送視聴を導入した。	3 スクーリングにかかる生徒アンケートで肯定的評価の割合が60%以上であった。		
			2 放送視聴を導入したのは、半数以下の科目のスクーリングにとどまった。	2 スクーリングにかかる生徒アンケートで肯定的評価の割合が40%以上であった。		
			1 ほとんどの科目のスクーリングで放送視聴が導入できなかった。	1 スクーリングにかかる生徒アンケートで肯定的評価の割合が40%未満であった。		
			すべての生徒の進路意識を高め、希望する進路を実現できるよう、JSTやチューターによる個別面談や進路ガイダンス、進路検討会議等の取組を進める。	4 進路ガイダンスや進路検討会議を開催し、JSTやチューターによる生徒の個別面談を複数回行った。	4 生徒の進路希望に沿った進路指導を行うことが100%できた。	
			3 進路ガイダンスや進路検討会議を開催し、JSTやチューターによる生徒の個別面談を行った。	3 生徒の進路希望に沿った進路指導を行うことが80%以上できた。		
			2 進路検討会議を開催し、JSTやチューターによる生徒の個別面談を行った。	2 生徒の進路希望に沿った進路指導を行うことが60%以上できた。		
			1 進路検討会議を開催し、チューターによる生徒の個別面談を行った。	1 生徒の進路希望に沿った進路指導を行うことが60%未満となった。		

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">豊かな人間性の育成</p> <p>生徒一人一人が円滑な人間関係を築けるよう、入学時から組織的・計画的に自己理解及び人間関係形成能力を高める取組を進める。</p>	<p>生徒の自己管理能力及び人間関係形成能力を高めるため、教育相談、SSTの授業、学校行事や部活動などの充実を図るとともに、自己肯定感・自己有用感を高める指導を充実する。</p>	<p>すべての生徒の自己肯定感・自己有用感が高まるよう、学校行事や部活動・生徒活動等を充実させるための取組を進める。</p>	4	生徒会執行部や専門委員会を中心に、生徒が主体となって学校行事や部活動・生徒会活動等の企画・運営を行った。	4	学校行事等にかかる生徒アンケートで肯定的評価の割合が80%以上であった。	生徒指導
			3	生徒会執行部を中心に、生徒が主体となって学校行事や部活動・生徒会活動等の企画・運営を行った。	3	学校行事等にかかる生徒アンケートで肯定的評価の割合が60%以上であった。	
			2	生徒の意見を反映させながら、教職員が主導して学校行事や部活動・生徒会活動等の企画・運営を行った。	2	学校行事等にかかる生徒アンケートで肯定的評価の割合が40%以上であった。	
			1	学校行事や部活動・生徒会活動等の企画・運営において、生徒の意見を十分に反映させることができなかった。	1	学校行事等にかかる生徒アンケートで肯定的評価の割合が40%未満であった。	
		<p>すべての生徒が安心して学ぶことができるよう、教育相談体制を充実させるとともに、いじめの未然防止、早期発見、早期対応のための取組を進める。</p>	4	配慮の必要な生徒について、チューターやスクールカウンセラー、保健室等とも連携し、支援の具体的な方策を決定するとともに、アンケート等により認知したいじめに対して「いじめ防止委員会」を中心に速やかに組織的に対応した。	4	学校生活等にかかる生徒アンケートで肯定的評価の割合が80%以上であった。	総務保健・生徒指導
			3	配慮の必要な生徒について、チューターやスクールカウンセラー、保健室等とも情報を共有するとともに、アンケート等により認知したいじめに対して「いじめ防止委員会」を中心に速やかに組織的に対応した。	3	学校生活等にかかる生徒アンケートで肯定的評価の割合が60%以上であった。	
			2	配慮の必要な生徒について、チューターやスクールカウンセラー、保健室等から情報を収集するとともに、アンケート等により認知したいじめに対して「いじめ防止委員会」を中心に対応した。	2	学校生活等にかかる生徒アンケートで肯定的評価の割合が40%以上であった。	
			1	スクールカウンセラーや教育相談係についてホームページ等で周知するとともに、いじめに関するアンケートを実施し、いじめの実態把握を行った。	1	学校生活等にかかる生徒アンケートで肯定的評価の割合が40%未満であった。	
		<p>すべての生徒の自己管理能力を高め、生徒自らが情報を活用しながら円滑に学校生活を送れるよう、積極的な情報発信を行う。</p>	4	各分掌等との連携を密にし、必要な情報をホームページ、みらい通信、掲示板等で積極的に発信した。	4	学校生活等にかかる生徒アンケートで肯定的評価の割合が80%以上であった。	総務保健
			3	各分掌等と連携し、必要な情報をホームページ、みらい通信、掲示板等で発信した。	3	学校生活等にかかる生徒アンケートで肯定的評価の割合が60%以上であった。	
			2	ホームページ、みらい通信、掲示板等で情報発信した。	2	学校生活等にかかる生徒アンケートで肯定的評価の割合が40%以上であった。	
			1	みらい通信、掲示板等での情報発信にとどまった。	1	学校生活等にかかる生徒アンケートで肯定的評価の割合が40%未満であった。	

社会人として必要な資質の育成	生徒一人一人が社会的・職業的に自立できるよう、入学時から組織的・計画的に自己管理能力及び社会形成能力を高める取組を進める。	生徒の自己管理能力及び社会形成能力を高める取組を進めるため、地域・企業等との連携を強化する。	すべての生徒が自己管理能力を高め、自立していくことができるよう、生徒の単位修得率向上に向けた取組を進める。	4	テーマ等を教科主任会等で焦点化するとともに、実施計画や事後の課題等の集約を組織的に行った。	4	昨年度より生徒の単位修得率が3%以上高くなった。	教務情報
				3	テーマ等を教科主任会等で焦点化し、実施計画や事後の課題等の集約を行った。	3	昨年度より生徒の単位修得率が高くなった。	
				2	テーマ等を教科ごとに決定するとともに、実施計画や事後の課題等の集約を教科ごとに行った。	2	昨年度と生徒の単位修得率がほぼ同じであった。	
				1	テーマ等を教科ごとに決定し、実施計画や事後の課題等の集約を行った。	1	昨年度より生徒の単位修得率が低くなった。	
		生徒の進学に向けての意識を高めるため、大学・短大・専門学校等の情報発信に努める。	地域・企業等との連携を強化するため、JSTやハローワーク等との連携を進める。	4	JSTやハローワーク等との連携を進め、当初計画のとおり企業との連携等を行った。	4	連携の受け入れ企業が100社以上であった。	進路指導
				3	JSTやハローワーク等との連携を進め、当初計画の80%程度の企業との連携等を行った。	3	連携の受け入れ企業が80社以上であった。	
				2	JSTやハローワーク等との連携を進め、当初計画の50%程度の企業との連携等を行った。	2	連携の受け入れ企業が60社以上であった。	
				1	JSTやハローワーク等との連携を進めたが、企業との連携等は当初計画の50%未満であった。	1	連携の受け入れ企業が60社未満であった。	
	重点 働き方改革の取組を進めるため、年間月平均の勤務時間外の削減とともに、年次有給休暇取得の促進を図る等の教職員の意識改革を進める。	教職員の年間月平均の勤務時間外の在校時間が45時間以下になるよう、各自が定めた定時退校日を確実に実施する。	4	各自が定めた定時退校日の実施率が80%以上であった。	4	年間月平均の勤務時間外の在校時間が45時間以下の教職員の割合が80%以上であった。	管理職	
			3	各自が定めた定時退校日の実施率が60%以上であった。	3	年間月平均の勤務時間外の在校時間が45時間以下の教職員の割合が60%以上であった。		
			2	各自が定めた定時退校日の実施率が40%以上であった。	2	年間月平均の勤務時間外の在校時間が45時間以下の教職員の割合が40%以上であった。		
			1	各自が定めた定時退校日の実施率が40%未満であった。	1	年間月平均の勤務時間外の在校時間が45時間以下の教職員の割合が40%未満であった。		

信頼される学校

教職員が、心身ともに健康な状態で生徒と向き合えることができるよう、学校における働き方改革の取組を進める。

 重点
働き方改革の取組を進めるため、年間月平均の勤務時間外の削減とともに、年次有給休暇取得の促進を図る等の教職員の意識改革を進める。

教職員の年間月平均の勤務時間外の在校時間が45時間以下になるよう、各自が定めた定時退校日を確実に実施する。

 4 各自が定めた定時退校日の実施率が80%以上であった。
 3 各自が定めた定時退校日の実施率が60%以上であった。
 2 各自が定めた定時退校日の実施率が40%以上であった。
 1 各自が定めた定時退校日の実施率が40%未満であった。

 4 年間月平均の勤務時間外の在校時間が45時間以下の教職員の割合が80%以上であった。
 3 年間月平均の勤務時間外の在校時間が45時間以下の教職員の割合が60%以上であった。
 2 年間月平均の勤務時間外の在校時間が45時間以下の教職員の割合が40%以上であった。
 1 年間月平均の勤務時間外の在校時間が45時間以下の教職員の割合が40%未満であった。

管理職